

# オーストラリア経済の見通し

～2013 年は潜在成長率をやや下回る成長ペース～

## 1. 景気の現状

豪州経済は減速基調が続く

豪州経済は 3%近傍とみられる潜在成長率程度の伸びは維持しているが、昨年初の高成長からの減速基調が続いている。昨年 7-9 月期の実質 GDP 成長率は前年比 3.1%と、2 四半期連続で前期の伸びを下回った。足元の指標をみると、輸出の伸び率は 8 月に底打ちしたが、直近 12 月も前年比マイナスが続き、PMI 指数は約 4 年ぶりの水準へ低下した(第 1 図)。雇用・所得環境が不冴えのなか、10-12 月期の実質小売売上高は同+2.6%(7-9 月期：同 +3.2%)へ減速し、昨年初の洪水被害からの反動要因が剥落するなか、成長を押し上げる力強さに欠ける展開が続いている。

## 2. 今後の見通し

2013 年の成長率は 2.6%と潜在成長率をやや下回るペースを予想

2013 年を展望すると、実質 GDP 成長率は前年比 2.6%と、潜在成長率をやや下回る成長ペースを予想する(第 1 表)。

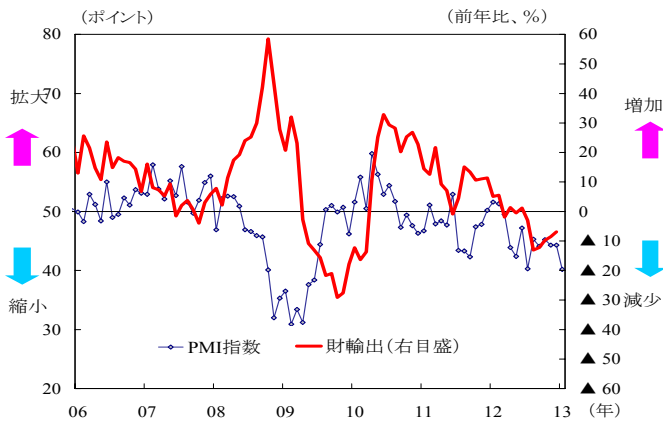
資源メジャーによる 2013 年の大型設備投資計画は、昨年 7 月から年末までの間に約 8%下方修正された。大型設備投資は規模縮小だけでなく、数年先とみられていたピーク時期も今年へ前倒しされており、成長予想の下方修正要因となっている。背景には、中国経済の高成長から安定成長へのシフトに伴い、資源需要予想が下方修正されたことや、昨今の資源価格の下落、豪州の高コスト体質などがあるとみられる。加えて政府の財政健全化計画に基づく公共投資の抑制なども、景気の重石になると考える。

もっとも、個人消費や住宅投資が利下げ効果の浸透で緩やかに回復すると見込まれること、世界経済の持ち直しに伴い資源価格の下落に歯止めがかかり、つれて交易条件も改善すると期待されることから(第 2 図)、景気失速は回避されよう。

リスクとしては、欧州債務問題の深刻化や中国経済の失速を引き金に、世界経済が二番底入りすることが挙げられる。加えて、9 月に実施予定の総選挙も注目される。与党労働党の支持率は野党自由党を下回っており、政権交代も視野に入る。野党は現政権が導入した炭素税、資源税等に反対

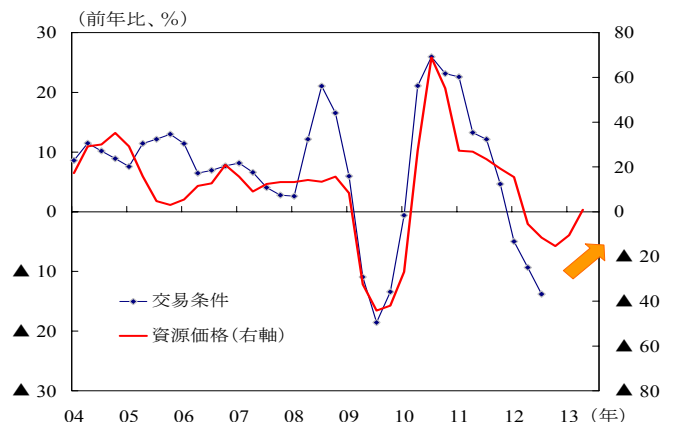
しており、政権交代となれば財政健全化の計画が遅れる可能性もあろう。

第 1 図：PMI（購買担当者）指数と財輸出



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 2 図：資源価格と交易条件



(注) 資源価格はJOCI指数。2四半期前方。  
(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 1 表：豪州経済の見通し

豪州経済の見通し

	2011年	2012年	2013年
実質GDP成長率 (%)	2.4	3.5	2.6
消費者物価上昇率 (%)	3.3	1.8	2.7
経常収支 (億ドル)	▲ 344	▲ 570	▲ 681

見通し

### 3. 金融政策

#### (1) 金利動向

中銀は 2 月会合で据え置き判断、利下げ効果の波及に注目

豪州中央銀行 (RBA) は 2 月の会合で、政策金利 (翌日物インターバンク金利であるキャッシュレートの目標値) を 3.00% で据え置いた。世界経済が減速するなか、RBA は今次局面で政策金利を累計 1.75% ポイント引き下げており、現行水準は史上最低となっている。

スティーブンス総裁は 2 月の声明文で、世界経済の下振れリスクが幾分和らぐなか、金利を据え置き、累積的な利下げ効果を見極めるとした。同総裁は、足元で住宅価格が 7 四半期ぶりに上昇したことや (第 3 図)、自動車販売の回復などに注目しており、利下げ効果の更なる波及を期待している。また、欧州債務問題への警戒は緩めていないが、中国経済の持ち直しや米国の財政問題の一服などを評価している。海外経済に対する景況感の改善が、RBA に金利を据え置く余裕を与えたとみられよう。

ただし、追加利下げに含み

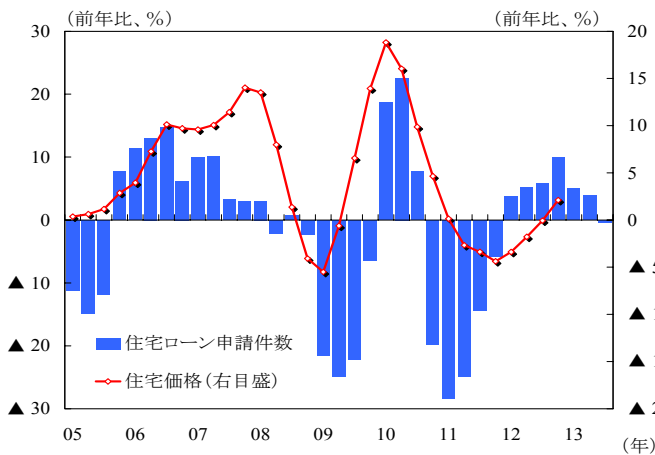
もっとも RBA は、金融緩和のスタンスを崩したわけではない。2 月の声明文は、インフレが安定するなか一段の緩和余地があるとして、引き続き追加利下げに含みを残した。実際、物価は落ち着いており (注)、10-12

月期の消費者物価上昇率は前年比 2.2%と前期（同 2.0%）から小幅加速するにとどまり、RBA 予想（同 2.5%）を下回った。今後についても景気が軟調ななか、物価は RBA のインフレターゲット圏内（2-3%）に収まると見込まれる。

利下げは最終局面に近づいているが、累積的な金融緩和効果や非資源部門の回復、雇用環境の改善などがみられない場合、RBA は利下げで内需を下支えする可能性があるだろう。

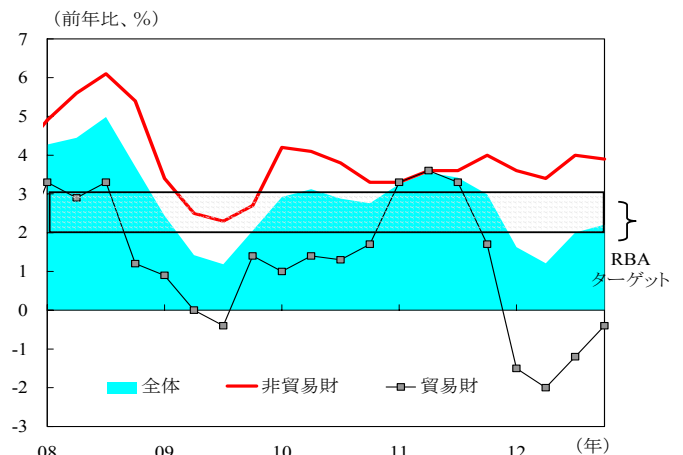
（注）豪ドル高による輸入物価の下落効果の一巡で貿易財の下落幅は縮小したものの、景気が減速するなか、非貿易財がほぼ横ばいで推移している。

第 3 図：住宅価格指数



（注）住宅ローン申請件数は3四半期前方。  
（資料）Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 4 図：消費者物価上昇率（財）



（資料）Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## (2) 為替動向

豪ドルは 4 カ月ぶりの安値圏、ただしレンジ下抜けには至らず

豪ドルは足元でやや軟調に推移しており、2月11日には1豪ドル=1.026ドルと約4カ月ぶりの安値をつけた。国内の軟調な経済指標や、市場の根強い追加利下げ観測などが下落圧力になったと考えられる。もともと、昨年後半以降定着しているレンジ（1豪ドル=1.02～1.06ドル）を下抜けするには至っていない。今後についても、追加利下げ観測が燻ることから上値は重いとみられるが、世界経済の持ち直しに伴う資源価格上昇が見込まれるなか、下落余地も限定的となるだろう。

（福永 雪子）

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室（次長 伊達）

TEL:03-3240-3204 E-mail:nobuo\_date@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。